

第II部 経済の仕組み

第11章

# 経済成長



• • •

“——1970年代のマクロ経済学の関心は、米国のスタグフレーションに見られるようなインフレーションや失業といった短期の経済問題に集中するようになった。ラテンアメリカでも1980年代には対外債務の問題やインフレーションといった解決すべき短期のマクロ経済問題が山積し、長期の経済成長に関する議論は希薄になった。しかし、債務問題がやや落ち着き、東アジアの高度経済成長に着目されはじめる1980年代半ばから、経済成長モデルには大きな変化がみられる。

(本文第3節より)

〈第11章 扉写真〉

ブラジル・サンパウロの金融街にある旧サンパウロ銀行ビル

写真：アフロ

# 成長を続ける国と 停滞する国の違いとは

東アジアや東南アジアのように長期にわたって高い経済成長を続ける地域がある一方、長い経済停滞期が続いている地域もある。ラテンアメリカは20世紀初めの所得水準はアジアよりも高かったが、その後の経済成長は伸び悩んだ地域と言えるだろう。

長期の経済成長の違いを説明するための経済理論は、この30年間で大きく変化してきた。かつて重要視された資本や労働力の役割は後退し、経済成長の速さを決めるものとして技術や知識に注目が集まっている。さらに、国の制度の違い、あるいは地理や気候、文化といった、これまで経済理論では扱われてこなかった側面に発展の鍵を探す試みが続けられている。

## ●学習目標

- ・世界のなかでのラテンアメリカの経済成長の特徴を理解する。
- ・経済成長を説明する理論や考え方の違いを説明できる。
- ・なぜ豊かな国と貧しい国があるのか、考察を深める。

## ●キーワード

貧困の罠 中所得国の罠 全要素生産性（TFP） 内生的成長理論

## 1

## 長期の経済成長について考える

今日、超大国と言われているのは、米国と中国である。中国が停滞するアジアの象徴だった1980年代までとは雲泥の差に見える。低所得国だった中国は、2000年代に目覚ましい経済成長を遂げ、この20年間で1人当たりGDPが3倍になり、その圧倒的な購買力で世界経済を牽引する大役を担う。

その一方で、かつては高所得であったが、その後の経済成長が伸び悩んでいる国もある。その代表格はアルゼンチンと言えよう。20世紀初めには1人当たり国民所得は日本の2倍以上であったが、現在では日本の半分以下にとどまっている。その隣国ブラジルも同様で、19世紀から「未来の大国」と言われ続け、実際20世紀半ばには躍進を遂げたが、1980年代以降は停滞を続けていて、今日でもその高い期待に応えているようには見えない。事態がより深刻なのはサハラ以南アフリカ諸国やインドを除く南アジアの低所得国で、非常に低い所得水準でありながら経済成長の伸びも低くとどまっている国もあり、将来にも希望をもちにくい。

日本の空港から飛行機で飛び立ち、たとえば中米などの低所得国の都市に降り立つと、日本では考えられないような過酷な貧困の現状を街のいたるところで目の当たりにすることになる。地方の農村に行くと、生活の水準はさらに悪化する。これは何とかならないものか、そして、この社会の発展度合いの低さはどこからくるのか、どこが日本と違うのか、何か経済発展を促す方法はないものか、その答えを探りたくなるのではないだろうか。

不可解に思われるかもしれないが、かつての経済成長に関する経済理論では、その答えを見つけることは難しかった。国毎の経済成長率は、まるで神から偶然に与えられたものであるかのような扱われ方をしていた。しかし、1980年代なかばから始まる「内生的成長理論」では、経済成長率がそのモデルのなかで決定される経済理論になっていて、成長の源泉の解明についてより明示的な枠組みを提示している。

この章では、まずラテンアメリカの長期経済成長について、他の地域と比較しながらその特徴について学ぶ。とくに、経済成長に対する新しい理論枠組みを軸に、ラテンアメリカの長期的な経済成長の違いはどこにあるのか、成長を促すに

はどうすればよいかについて考えていきたい。

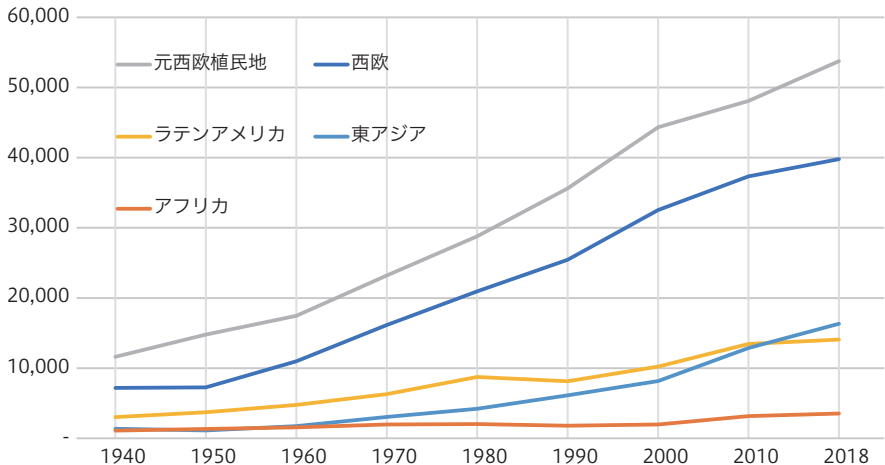
## 2 長期的に見た経済成長の推移

マクロ経済統計の整備は、国際連合やOECD(経済協力開発機構)を中心に第二次世界大戦後になされたものである。そのため、過去にさかのぼるマクロ経済データはかなりの部分を推計に頼らざるを得ない。ここでは最も広く用いられているマディソン・プロジェクトの統計<sup>1)</sup>を用いて長期の経済成長の推移を見ていく。国民の所得水準に着目したいので、国民総生産(GDP)の推計値を人口の推計値で割った1人当たりGDPを用いて国や地域の違いを見ていこう。

第二次世界大戦後の地域ごとのGDP推移を見ると、興味深い点が浮かび上がる。図11-1にあるように、第二次世界大戦後一貫して、西欧、および米国とカナダな

図11-1 地域別1人当たりGDP(1940~2018年)

(2011年米ドル)



(出所) Maddison Project Database, version 2018より筆者作成。

(注)「元西欧植民地(Western Offshores)」は、米国、オーストラリアなど西欧諸国の元植民地を指す。ただし、スペイン・ポルトガルの植民地であるラテンアメリカは、ここには含まない。

1) マディソン・プロジェクトは、アンガス・マディソンによって開始された世界各国の1人当たりGDPに関するデータベースで、現在もフローニンゲン大学で統計のアップデートが続けられている。

どからなるアングロ・サクソン系の元西欧植民地における1人当たりGDPの水準が高いことは予想通りだろう。しかし、今日のような大きな地域間格差が生まれたのは、むしろ20世紀後半の経済成長の速度の違いの役割が大きいことがわかる。1940年には、西欧とラテンアメリカの1人当たり所得の差は、4000ドルにすぎなかったが、その後格差が拡大し、2018年には2万5000ドルにまで拡大している<sup>2)</sup>。

ラテンアメリカ、東アジア、アフリカは、いずれも欧米よりも低い所得水準にあったが、東アジア諸国のみが欧米並みの経済成長率を達成している。一方、ラテンアメリカは1940年水準では東アジアよりも高い所得水準にあったが、その後のGDP成長率は低く2010年代には逆転している。

国ごとに見ると、成長率の違いはより一層鮮明になる(図11-2)。米国・イギリスは1人当たりGDPの水準が他国に比べて高く、また成長率も5%台で安定して推移している。東アジア諸国は、日本の第二次世界大戦後、韓国の1960年代以降、

図11-2 各国の1人当たりGDP推移(1911~2018年)

(2011年米ドル)

60,000

50,000

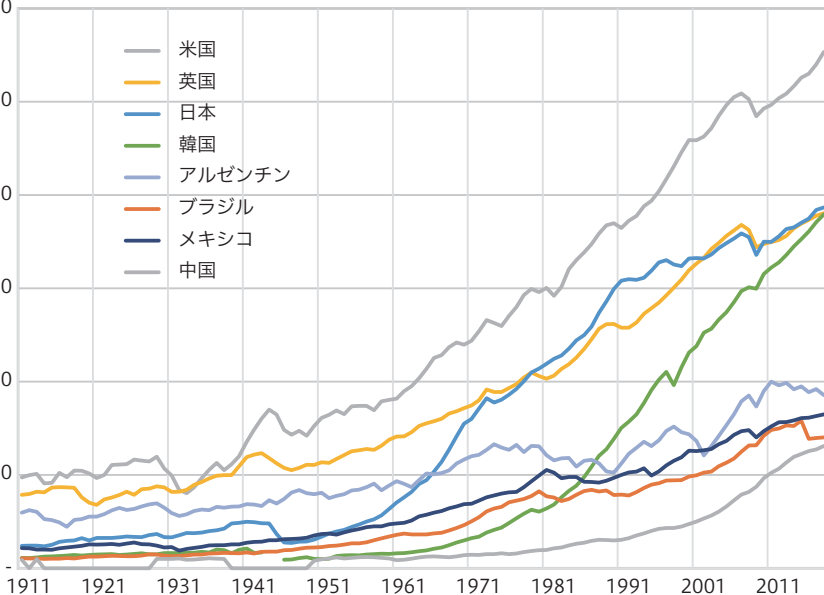
40,000

30,000

20,000

10,000

0



(出所) Maddison Project Database, version 2018より筆者作成。

2) ここで用いている歴史的 GDP データは、2011 年米ドルを基準とした実質価格で表示している。

そして中国の2000年代以降などそれぞれ年率10%を超える非常に高い成長率の時期がある。それに対し、アルゼンチン、ブラジル、メキシコといったラテンアメリカ諸国は、20世紀初頭は東アジア諸国を超える所得水準にあったが、その後の1人当たりGDPは日本や韓国に追い越され、経済成長が伸び悩んでいる傾向が明らかである。

### 3 経済成長理論と経済発展の考え方の変化

前節で見てきたように、GDP成長率は、数値上は僅かな差であっても長い目で見れば大きな所得水準の差につながることがわかる。では、その経済成長率の違いを生み出すものは何なのか、そして政策的に経済成長を促進することは可能なのかについて、考えを進めてみたい。

長期的な経済成長という問題は、常に経済学者の関心を惹くものであるが、その研究枠組みは大きな変遷を遂げてきた。イギリス、米国を中心にケインズ経済学が広まりはじめた第二次世界大戦直後には、その影響を強く受けたハロッドとドーマーによる経済成長モデルが標準的であった。これは、GDPの成長率が投資率に比例するという単純なモデルであったが、目標とする経済成長を達成するために必要な資金支援の算定が容易で、政策ツールとして高い有用性があった（Easterly 2001）。戦後の経済復興や、発展途上国が経済成長を実現するためには、民間投資に加えて公的投資を拡大する必要があると考えられ、ハロッド＝ドーマー・モデルは不足する資金額、すなわち必要な公的援助額の算出根拠として用いられてきた<sup>3)</sup>。

この枠組みはおもに経済政策担当者間で広く用いられたが、理論モデルとしては、生産要素としての機械など資本と労働者間の代替がなく、また生産要素の生産性は一定という強すぎる仮定が置かれていた。たとえば、1台の工作機械に対し、その機械を使って作業する労働者の数が増えれば増えるほど、生産量は一定の割合で伸びつづけるという、ある意味で不自然な仮定を置いた経済モデルで

3) 世界銀行など開発援助機関で用いられたツー・ギャップモデルがその1つである。



あった。そのため、いったん均衡を離れると、その乖離幅は拡大しつづけるという技術的な問題があった。

価格メカニズムによる資源配分の効率性を重んじる新古典派の経済学派は、当初からこれに対し非常に批判的であった。1950年代から開発されたソロー・モデルに代表される新古典派の経済成長理論では、資本や労働といった生産要素の投入は、初期は高い生産の拡大を生むが、他の生産要素に対して相対的に大きくなると次第に生産性が低くなるという収穫通減の特徴をもつ生産関数を導入してこの点を改善した (Solow 2000)。ハロッド＝ドーマーのモデルと異なり、ソロー・モデルでは価格メカニズムにより調整が働き、資本主義経済の下でも均衡からの乖離は長期的に調整されるメカニズムを明らかにした。ソロー・モデルはその後、貯蓄率の内生化や経済の多部門化といった精緻化が図られ今日の経済成長理論の礎となっている。しかし、肝心の経済成長率の決定については、このモデルのなかでは考察されず、技術進歩率というモデルの外で決まってしまう、いわば外生的要因に委ねられることになった。

第一次オイルショックに直面した1970年代のマクロ経済学の関心は、米国のスタグフレーションに見られるようなインフレーションや失業といった短期の経済問題に集中するようになった。ラテンアメリカでも1980年代には**対外債務**の問題やインフレーションといった解決すべき短期のマクロ経済問題が山積し、長期の経済成長に関する議論は希薄になった。しかし、債務問題がやや落ち着き、東アジアの高度経済成長に着目されはじめる1980年代半ばから、経済成長モデルには大きな変化がみられる。ソロー・モデルでは、1人当たり経済成長率は技術進歩によるもの以外は次第にゼロに収斂していくことが示されているが、実際の長期経済データを見ると、長期の1人当たり経済成長率は各国で大きく異なることがわかる。たとえば、韓国、中国、台湾など東アジアの国や地域は、長期に高い経済成長率を維持する一方、サハラ以南アフリカ諸国の経済成長率は低いままである。ラテンアメリカは、20世紀初めの所得水準は日本と同程度の高い水準にあったが、その後長期的に停滞している。

このように、長期的にも各国の経済成長率は収束することなく差異が残りつづけることが示され、その違いを明示的に説明する経済成長モデルの構築に関心が高まった。ポール・ローマーが1986年に、またその直後、1988年にロバート・



ルーカスが発表したモデルがその嚆矢であるが、それらを発展させる形で、技術が有する外部性<sup>4)</sup>や生産性の向上につながる人的資本の役割、道路などインフラや教育・医療といった公共サービスの役割など経済成長を推し進めるさまざまな要因がモデル化されていった。たとえば、教育のようにプラスの外部性がある投資の場合には、投資の利益は個人が受け取る報酬以上に社会全体で享受されるために、個人の投資に任せるだけでは社会に最適な水準よりも過少になってしまう。このことから、プラスの外部性がある場合には、政府が補助金の供与など政策的に支援することにより、国全体としての経済成長率が向上し、国民の厚生水準も向上することが主張されるようになった。

## 4 1人当たりGDPの収束

前述のように、ソロー・モデルの重要な帰結の1つに、長期的には各国の1人当たりGDPの水準はしだいに収束していくというものがある。規模の拡大とともに生産性の伸びが次第に低下していく収穫通減を示す新古典派型の生産関数を用いたモデルでは、国民1人当たりで見た経済全体の資本の量は、生産拡大による資本の増加分と、人口増加や機械の劣化による1人当たり資本の減少分が等しい状態である定常状態 (Steady State) で均衡する。もしこの説が成り立つのであれば、所得水準の低い国ほど資本量が少なく生産性が高いため、定常状態での経済成長率も高い、という現象として現れるはずである。図11-3には、横軸に1970年の1人当たりGDPを、縦軸に1970年～2019年の50年間の平均1人当たりGDP成長率を散布図で示したものである。もしソロー・モデルがそのまま当てはまるのであれば、負の傾きをもつ（右肩下がり）直線状に各点が並び、負の相関を示すはずである。しかし、図を一見したところ、明らかな相関関係は観察できない。

一方で、図のなかに散らばっている国々を地域ごとにグループ分けしてみると、それぞれの特徴が浮かび上がってくる。人口増加率や貯蓄率、社会構造など一定の条件が等しい国の所得が一定に近づくことを「条件付き収束」と呼ぶが、その

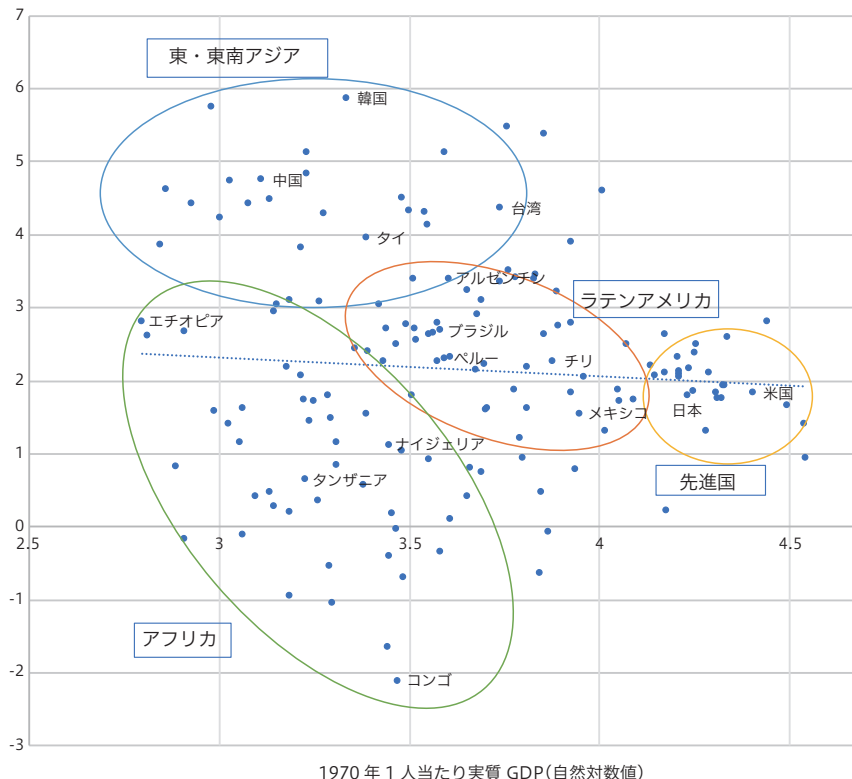
4) 外部性については、「第6章 開発と環境」を参照。

特徴が現れている。また、それぞれのグループの位置にも注目したい。東・東南アジアは初期に低所得でその後高成長率を示す左上に集中する高成長国グループを形成している。一方、アフリカは低所得とその後の低成長率を示す左下のエリアに多い。いわゆる「**貧困の罠**」と言える状況である。また、先進国は高い初期所得水準と中程度の成長率を示す右中間に集中している。

ラテンアメリカは3つの地域のちょうど真ん中に位置している。ラテンアメリカの国々は途上国の中では比較的高い初期所得水準にありながらその後の成長率では、東・東南アジアほど高くなく、先進国並みにとどまっていることがわかる。1人当たりGDPが3000～10000ドル程度には達しているものの、経済成長の面

図11-3 長期1人当たり実質GDP成長率と1970年GDPの水準

(長期1人当たりのGDP成長率, %)



(出所) Penn World Tables version 10.00より筆者作成。

(注)縦軸の長期1人当たりGDP成長率は、1970年から2019年の50年間の平均値。

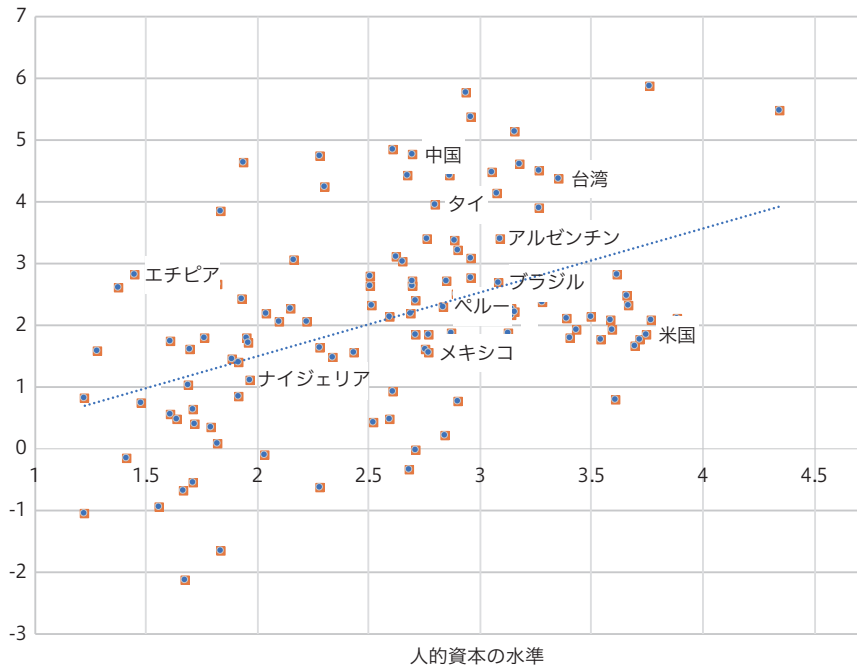
では停滞しつづけることを「**中所得国の罠**」と呼ぶが、ラテンアメリカにはそのグループに分類される国が多いと言える。

## 5 経済成長率を決めるカギになる全要素生産性

初期の経済成長のモデルにおいても、人的資本の重要性は認識されていた。健康や教育の向上は、労働者1人当たりの生産効率性を引き上げることにつながる。人的資本の水準と、長期の1人当たり成長率を示した散布図が図11-4である。ここでは、人的資本を各国における就学年数と教育収益率（学校に行くことでどれだけ所得が向上したか）にもとづいて算出されたものを用いている。全世界で見ると、

図11-4 人的資本水準と長期1人当たりGDP成長率

（長期1人当たりGDP成長率、%）



（出所）Penn World Tables version 10.00より筆者作成。

（注）人的資本は就学年数と教育収益率にもとづく。詳しくはPWT version.9 付帯文書を参照。  
人的資本水準と長期1人当たりGDP成長率の両変数の相関係数は、0.466。

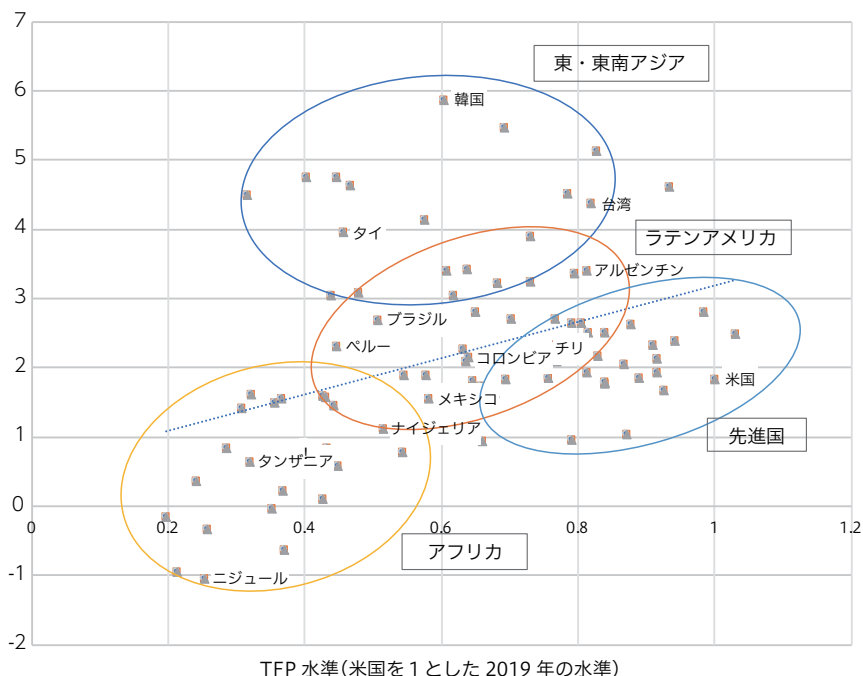
人的資本の大きさは1人当たりGDP成長率と強い相関があることがわかる。ラテンアメリカ諸国は、全世界の国々のなかで見れば、やや高い人的資本と1人当たりGDP成長率の組み合わせとなっている国が多い。

ソロー・モデルでは、長期的な経済成長を決めるのは外生的に与えられた**全要素生産性**（Total Factor Productivity: TFP）であった。TFPは、経済成長増加の要因を、生産設備などの物的資本と労働力の増加の効果に分解して計測し、それら生産要素の増加で説明されない成長率の増加分を、全要素生産性の増大として定義する<sup>5)</sup>。

全要素生産性と1人当たりGDP成長率の相関を見たのが図11-5である。全体と

図11-5 全要素生産性と長期1人当たり実質GDP成長率

(長期1人当たりGDP成長率, %)



(出所) Penn World Tables version 10.00より筆者作成。

(注) 両変数の相関係数は0.387。

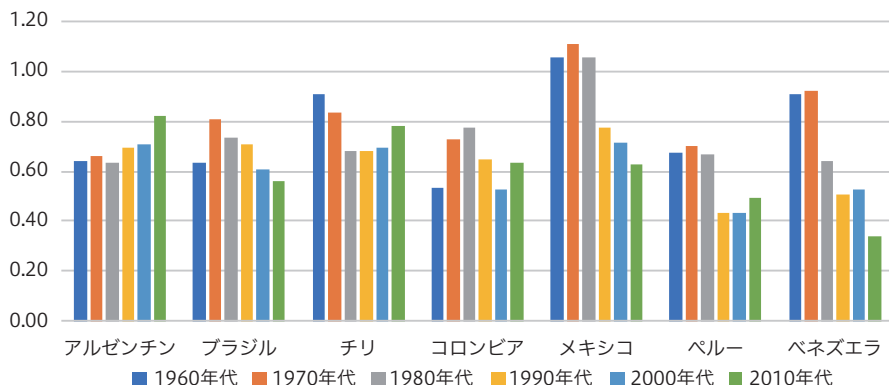
5) このような各要素の寄与分の計測を「成長会計」、あるいは「成長要因分解」と呼ぶ。詳しい解説は、山形（2015、46-48）を参照。

しては、TFPと1人当たりGDP成長率の間には、やや強い正の相関、つまりTFPの水準が高ければ高いほど1人当たりGDP成長率が高い、という関係が見える。一方で、そこには地域間で水準の格差があるように見受けられる。図の上位は一定のTFP水準に対し相対的に高い経済成長率の国々を示しているが、この領域には東・東南アジア諸国が集中している。それに対しアフリカ諸国は、TFPの水準が低く、経済成長率も低いグループに多い。

ここでもラテンアメリカ諸国（黄色の点）は、各地域のちょうど中間、つまりTFPの水準は中程度でありそれに対するGDPの水準も中程度のグループに集中している。これは、全要素生産性が東・東南アジアと同レベルでありながら、それが1人当たりGDPの成長につながっていない、と考えることができる。

より経済成長にとって懸念されるのはラテンアメリカTFPの水準が相対的に低下していることである。図11-6には、米国を1としたTFPの相対値を示している。ここで示したのは、ラテンアメリカの中では経済発展が進んでいる国々であるが、それでもTFPの相対値は輸入代替工業化政策がとられていた1970年代に比べて低下している国が多い。低下の大きさは、1970年代まで比較的高い水準であったメキシコやベネズエラにおいて顕著である。

図11-6 ラテンアメリカ各国のTFPの推移



(出所) Penn World Tables version 10.00より筆者作成。

(注)縦軸は、米国を1として基準化した相対値。

## 6 経済成長における知識・技術,その他の貢献

### 6-1. 知識・技術の役割

ローマーとルーカスの論文に始まる新しい成長理論では、技術進歩を外生的に決まるものとせず、技術進歩がどのようにして起きるのかを、経済モデルの中に組み込んで示した。このような経済成長理論モデルを**内生的成長理論**と呼ぶ。これにより、技術進歩を促進する政策や条件の検討が盛んに行われるようになった。

とくに注目されたのが、知識や技術が有する外部効果（スピルオーバー）と、公共財的性質である。各企業は、新製品を開発し自社の利潤を高めるために研究開発（R&D）投資を行うが、それは同時に追従的な企業にもその技術進歩の恩恵が及ぶというモデルである。そのために、技術や知識の蓄積が多い国ほど、より技術進歩が高まるという方向でプラスの循環が起き、経済成長率を長期的に高い水準で維持することが可能となる。

では、ラテンアメリカの技術進歩はどの程度であろうか。技術進歩について直接計測することは難しいため、通常はそのためのR&Dへの投資と、それに従事する人材の規模によって比較されることが多い。表11-1には民間と公的部門におけるR&Dへの投資額合計をGDPとの比率で示している。これによると先進国や韓国・中国といった高成長国はR&Dへの投資が多いのに対し、ラテンアメリカ

表11-1 R&D投資の規模

(GDP比の期間平均：％)

	2000 ～ 2004	2005 ～ 2009	2010 ～ 2014	2015 ～ 2018		2000 ～ 2004	2005 ～ 2009	2010 ～ 2014	2015 ～ 2018
ラテンアメリカ 全域	0.55	0.64	0.72	0.70	全世界	2.02	1.98	2.02	2.13
アルゼンチン	0.41	0.48	0.59	0.56	OECD	2.24	2.26	2.37	2.48
ブラジル	1.02	1.06	1.18	1.22	米国	2.58	2.66	2.72	2.78
チリ	n.a.	0.35	0.36	0.37	日本	2.99	3.27	3.26	3.23
コロンビア	0.14	0.18	0.24	0.26	韓国	2.27	2.85	3.76	4.20
メキシコ	0.35	0.42	0.45	0.36	中国	1.05	1.43	1.89	2.10
ペルー	0.12	n.a.	0.08	0.12	タイ	0.24	0.22	0.43	0.80

(出所) World Bank, World Development Indicatorsより筆者作成。

(注) R&D投資の主体には、政府、民間のいずれも含む

は顕著に低い水準で、世界平均に達している国は存在しない。ブラジルがやや高いものの、それでも世界平均の半分程度である。

一方、表11-2にはR&Dに従事する民間および政府の人材を、人口1万人当たり的人数で示している。こちらはより長期にわたる蓄積の効果を示していると考えられるが、ラテンアメリカはやはり非常に低い水準にとどまっている。各国ともやや増加傾向にあるが、それでも世界の水準からはかなり低くなっている。

経済成長の根源が技術進歩にあり、そのための施策としては、研究開発への資金と人材の配分が重要である。ラテンアメリカは、貿易や資本の国際化を進めた結果、技術革新は先進国に依存し、むしろ資本の自由化や人の移動の自由化を通じて、進んだ生産設備の導入や、高度人材の受入れなどによる知識の移転のしやすさを重視してきた傾向にある。しかし、その技術進歩の利益の多くは、それを導入してきた多国籍企業の利益になっている面も否めない。「成長するアジア」の国々と、「所得国の罠」に陥っているラテンアメリカ諸国の違いは、自国でのR&Dを推し進める政策を重視してきたかどうかだとする見方もある<sup>6)</sup>。

現在ラテンアメリカの多くの国で経済成長とその利益の分配のあり方の見直しに関する議論が活発になっている。その関連で、所得格差に伴う教育格差をなくすための中等・高等教育改革も大きな課題の1つとなっている。所得格差だけで

表11-2 R&D人材の規模

(人口1万人当たり人数)

	2000 ~ 2004	2005 ~ 2009	2010 ~ 2014	2015 ~ 2018		2000 ~ 2004	2005 ~ 2009	2010 ~ 2014	2015 ~ 2018
ラテンアメリカ 全域	334	474	564	n.a.	全世界	1,075	1,204	1,282	1,410
アルゼンチン	716	952	1,183	1,228	OECD	2,861	3,211	3,399	3,718
ブラジル	387	565	788	n.a.	米国	3,680	3,871	4,040	4,309
チリ	n.a.	327	365	481	日本	5,051	5,234	5,145	5,254
コロンビア	n.a.	n.a.	58	82	韓国	2,891	4,411	6,131	7,394
メキシコ	294	364	288	298	中国	617	967	1,002	1,220

(出所) World Bank, *World Development Indicators*より筆者作成。

(注) R&D専門家の所属は、政府、民間のいずれも含む。

6) 戸堂 (2021) の「第5章」を参照。



なく、国の経済成長を促す政策という観点からも、中等・高等教育改革や、知識・技術開発の促進に関するより積極的な政策が必要ではないだろうか。

## 6-2. 経済成長をめぐる新しい考え方

技術進歩は重要な要素であるが、そのほかにも、国ごとの制度や社会構造の違いに着目する研究もある。とくに所有権の保護や民主主義といった制度は、土地や工場、人的資本への投資や利益の分配に影響を与えることから、経済成長との強い関連が示唆される。歴史的には、スペインやポルトガルなどヨーロッパからの植民者が、それぞれどのような制度をラテンアメリカに持ち込んだかによって、その後の経済成長の在り方が方向づけられたとする議論は興味深い。アセモグルらは、米国とラテンアメリカの経済発展の違いを、植民地政策でヨーロッパの制度がほぼそのまま持ち込まれたか、土着の収奪的社会制度が維持されたかの違いとして例示している (Acemoglu and Robinson 2004)<sup>7)</sup>。

他にも、地理的要因を重視する見方もある。サックスは、温暖な気候や海上移動が可能な海にアクセスできる国は、熱帯地域や内陸国よりも経済成長率が高い、という仮説を実証的に示した (Sacks 2006)。マラリアなどの熱帯性の風土病は、人の健康や定住性に強い影響を与えることから、とくに医療が発達していない時代には重要な要素の1つと言える。気候、あるいは土壌など自然環境が異なれば、植生も異なることから、そこで栽培される食用植物や家畜の種類や生育にも違いが生まれ、住民の栄養水準にも影響を与える。

さらには、教育投資に関係する所得格差や、勤労意欲に影響する文化の影響など、多くの仮説が提示されている。プロテスタントの倏約の精神と勤労意欲の強さが西欧の近代的工業社会の発展に結びついたとするマックス・ウェーバーの説は有名だが、より最近の例では、アジア諸国の儒教主義が経済発展を促したといった見方もある。高い貯蓄率や、企業家精神に駆られた革新的投資など、文化的な側面が経済成長を促す要素は多分にある。ただし、アセモグルらは、ラテンアメリカの経済成長志向的ではない、いわゆる「ラテン的」な気質も含め、文化は制度の違いによる経済発展経路の帰結であり、原因ではないという見方をしている。

7) カリブ海の1つの島を東西に分け合うが、制度が違うために大きく異なる発展経路をたどるハイチとドミニカ共和国の例を扱う山岡編 (2018) も興味深い。

これら多様な仮説の数々は経済成長に関する興味深い洞察を提示するが、いずれも検証が困難であり、かつそれぞれの要因が相互複雑に関連していて特定しづらいという課題がある。また、文化的要因の説明でも述べたように、経済成長の要因と考えられているものが、じつは経済成長の結果として引き起こされたのではないか、という逆の説明もありうる。経済成長の要因を考える上では、因果関係の方向性についてとくに注意する必要がある。とはいえ、長期の経済成長メカニズムを解明する試みは、理論を重視するマクロ経済成長と、歴史や制度や文化を重視する発展研究が、相互に刺激を与えつつ研究が進められており、興味深い学問分野といえる。

## ●学習の課題

---

**振り返ってみよう** 経済成長を説明するモデルは何で、それぞれどのような特徴があるかまとめてみよう。

**議論してみよう** ラテンアメリカの特定の国と、日本の長期的な経済成長経路を比較し、何が成長の違いの要因になったと考えられるか、まとめてみよう。

**調べてみよう** 世界銀行の統計サイト ([World Development Indicators: WDI](https://data.worldbank.org/)) に入り、関心がある国の「PPP換算1人当たりGDP(GDP per capita, PPP (constant 2017 international \$))」のデータをダウンロードして、各国の水準と成長率を比較しよう。

## ◎さらに学ぶための参考文献

---

Acemoglu, Daron, James Robinson 2004. *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity and Poverty*. New York: Random House (鬼澤忍訳『国家はなぜ衰退するのか——権力・繁栄・貧困の起源 (上下)』早川書房 2013年)

メキシコとアメリカ合衆国など、発展途上国と先進国の経済成長の違いを、歴史的に形成されてきた制度の違いに焦点を当てて俯瞰的に説明している。読み進める上で、スペイン植民地下におけるラテンアメリカの経済制度についての知識が大いに活かされる。

Sacks, Jeffrey 2006. *The End of Poverty*. New York: Wiley Agencies (鈴木主税・野中邦子訳『貧困の終焉——2025年までに世界を変える』早川書房 2006年)

経済発展における地理的要因の大きさを重視するアプローチで、上のアセモグル

の本と好対照をなしており比較して読むと興味深い。サックス自身は、ボリビアなどラテンアメリカや東欧など新興国のインフレ安定化にも政策アドバイザーとして活躍した人物であり、その経験にもとづく諸章も興味深い。

#### [引用文献]

##### 〈日本語文献〉

- 戸堂康之 2021.『開発経済学入門（第2版）』新世社。  
山岡加奈子編 2018.『ハイチとドミニカ共和国——ひとつの島に共存するカリブ二国の発展と今』アジア経済研究所。  
山形辰文 2015.「経済成長」ジェトロ・アジア経済研究所・黒岩郁雄・高橋和志・山形辰史編『テキストブック 開発経済学（第3版）』有斐閣。

##### 〈外国語文献〉

- Acemoglu, Daron, James Robinson 2004. *Why Nations Fail: The Origins of Power, Prosperity and Poverty*. New York: Random House(鬼澤忍訳『国家はなぜ衰退するのか』早川書房 2013年)。  
Easterly, William 2001. *The Elusive Quest for Growth*. Cambridge: MIT Press(小西裕久・織井啓介・冨田陽子訳『エコノミスト——南の貧困と戦う』東洋経済新報社 2003年)。  
Solow, Robert 2000. *Growth Theory*. New York: Oxford University Press(福岡正夫訳『成長理論（第2版）』岩波書店 2000年)。  
Sacks, Jeffrey 2006. *The End of Poverty*. New York: Wiley Agencies(鈴木主税・野中邦子訳『貧困の終焉』早川書房 2006年)。

(北野浩一)

©Koichi Kitano 2024

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示4.0国際」の下で提供されています。  
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

